

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第55期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** S M C 株式会社

**【英訳名】** SMC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 丸山 勝徳

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

**【電話番号】** 03-5207-8271(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

**【電話番号】** 03-5207-8271(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	85,426	96,772	323,135
経常利益 (百万円)	23,654	34,291	93,737
四半期(当期)純利益 (百万円)	16,764	24,499	64,270
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,494	38,729	112,530
純資産額 (百万円)	578,988	702,910	689,359
総資産額 (百万円)	729,130	867,579	844,010
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	244.51	358.53	937.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.2	80.8	81.5

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行っていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から同年6月30日まで)は、米国では緩やかな景気回復基調が続く、日本でも円高是正と株高を背景に景気回復への期待が高まったものの、中国やインドなど新興国の経済成長は鈍化し、欧州景気も引き続き低迷するなど、依然として先行き不透明な経済情勢が続きました。

自動制御機器事業の需要は、自動車関連産業など一部の産業向けでは堅調でしたが、総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、製品の改良とコストダウンを推進するとともに、国内外において積極的な設備投資と拡販活動を展開してまいりました。

この結果、連結売上高は96,772百万円(前年同四半期比13.3%増)となり、為替の円安による効果を主因として、営業利益は27,550百万円(同8.8%増)となりました。また、為替差益4,708百万円(前年同四半期は為替差損3,324百万円)の計上を主因として、経常利益は34,291百万円(同45.0%増)となり、四半期純利益は24,499百万円(同46.1%増)となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は96,257百万円(同13.5%増)となり、営業利益は28,104百万円(同9.9%増)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は550百万円(同14.4%減)となり、営業利益は21百万円(同71.6%減)となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて23,569百万円(2.8%)増加して867,579百万円となりました。主な増加要因は、売上債権8,987百万円、たな卸資産5,304百万円、有形固定資産5,047百万円であります。

負債は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて10,019百万円(6.5%)増加して164,669百万円となりました。

純資産は、円安に伴う為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べて13,550百万円(2.0%)増加して702,910百万円となりました。

この結果、自己資本比率は80.8%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、4,038百万円(前年同四半期比15.7%増)であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,869,359	68,869,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	68,869,359	68,869,359	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月22日(注)	3,000	68,869	-	61,005	-	72,576

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,283,900	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 68,537,200	685,372	単元株式数は100株であります。
単元未満株式(注)2	普通株式 48,259	-	-
発行済株式総数	71,869,359	-	-
総株主の議決権	-	685,372	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の株式数には、従業員持株会支援信託ESOP(以下、「ESOP信託」という。)が所有する当社株式48,900株が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,283,900	-	3,283,900	4.56
計	-	3,283,900	-	3,283,900	4.56

(注) 当第1四半期会計期間において、平成25年5月15日開催の取締役会の決議に基づき自己株式3,000,000株の消却及び自己株式1,000,000株の取得を行いました。

当第1四半期会計期間末日現在の自己株式の数は、1,284,254株であります。また、この他にESOP信託が所有する当社株式が48,100株あり、会計上は自己株式として認識しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	282,187	282,467
受取手形及び売掛金	86,640	95,627
有価証券	980	1,376
商品及び製品	78,513	81,377
仕掛品	16,579	17,305
原材料及び貯蔵品	89,324	91,038
その他	27,047	27,946
貸倒引当金	733	737
<b>流動資産合計</b>	<b>580,539</b>	<b>596,401</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	46,535	51,956
機械装置及び運搬具（純額）	25,854	26,584
土地	24,831	25,657
その他（純額）	13,225	11,295
<b>有形固定資産合計</b>	<b>110,446</b>	<b>115,494</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,303</b>	<b>4,192</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	34,702	35,716
保険積立金	104,297	105,420
その他	11,706	11,382
貸倒引当金	986	1,027
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>149,720</b>	<b>151,492</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>263,470</b>	<b>271,178</b>
<b>資産合計</b>	<b>844,010</b>	<b>867,579</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,488	46,535
短期借入金	29,411	32,809
未払法人税等	17,912	12,462
引当金	-	5,260
その他	32,154	32,998
流動負債合計	124,966	130,066
固定負債		
長期借入金	3,326	8,291
退職給付引当金	11,046	10,771
役員退職慰労引当金	744	777
その他	14,565	14,762
固定負債合計	29,683	34,602
負債合計	154,650	164,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,686	72,677
利益剰余金	593,608	573,138
自己株式	43,879	23,962
株主資本合計	683,420	682,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,095	1,800
為替換算調整勘定	3,017	16,511
その他の包括利益累計額合計	4,112	18,311
少数株主持分	1,826	1,738
純資産合計	689,359	702,910
負債純資産合計	844,010	867,579

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	85,426	96,772
売上原価	44,040	49,152
売上総利益	41,386	47,619
販売費及び一般管理費	16,058	20,069
営業利益	25,328	27,550
営業外収益		
受取利息	1,166	1,638
為替差益	-	4,708
その他	719	574
営業外収益合計	1,886	6,922
営業外費用		
支払利息	85	74
売上割引	44	45
為替差損	3,324	-
その他	105	60
営業外費用合計	3,559	180
経常利益	23,654	34,291
特別利益		
固定資産売却益	15	14
投資有価証券売却益	75	-
負ののれん発生益	-	40
その他	4	1
特別利益合計	95	55
特別損失		
固定資産除却損	24	26
投資有価証券評価損	107	-
その他	24	1
特別損失合計	156	27
税金等調整前四半期純利益	23,593	34,319
法人税等	6,820	9,804
少数株主損益調整前四半期純利益	16,773	24,514
少数株主利益	8	15
四半期純利益	16,764	24,499

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,773	24,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,157	709
為替換算調整勘定	18,109	13,505
その他の包括利益合計	19,267	14,215
四半期包括利益	2,494	38,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,480	38,695
少数株主に係る四半期包括利益	13	33

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、一部の連結子会社の税金費用については、上記の見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,484 百万円	1,446 百万円
支払手形	8	20

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	2,690 百万円	3,089 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,801	70	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	5,482	80	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) ESOP信託が所有する当社株式については、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金3百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	84,824	602	85,426	-	85,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	40	40	40	-
計	84,824	643	85,467	40	85,426
セグメント利益	25,568	76	25,645	317	25,328

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額 317百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 317百万円を含んでおります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	96,257	514	96,772	-	96,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	36	36	36	-
計	96,257	550	96,808	36	96,772
セグメント利益	28,104	21	28,126	576	27,550

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額 576百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 576百万円を含んでおります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	244円51銭	358円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,764	24,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,764	24,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,564	68,331

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 普通株式の期中平均株式数については、ESOP信託が所有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

S M C 株式会社  
取締役会 御中

### 清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 和人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 高德

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。